

UCLGについて

■ 概要

- United Cities and Local Governmentとは
 - ◆ UCLGは、IULA（国際地方自治連合）、FMCU（世界都市連合）及びMETROPOLIS（世界大都市圏協会）が2004年に統合して設立した。
 - ◆ 国連のパートナーとしての都市や主要地方政府の世界的な発言媒介として、貧困や持続可能性、住民参加などの主要な分野における各都市の経験や政策立案を推し進める役割を持つ。
 - ◆ 地方自治体間の国際的な協力や、地方自治体とその共同体組織との国際的協力をサポートし、ネットワークづくりや政策能力形成を手助けする。
 - ◆ 都市の意思決定における女性の役割を押し上げ、世界中の都市の関連情報の窓口となる。
 - ◆ 5大陸にまたがる120超の国々の都市部・過疎部、大・小、さまざまな地方政府とともに歩む。

- 構成メンバー
 - ◆ UCLGのメンバーは世界の全人口の半数以上をカバーしている。
 - ◆ 191の国連加盟国の内、127カ国2500団体がメンバーである。

世界の7地域別では

－アフリカ	36カ国
－アジア太平洋	16カ国
－ユーロアジア	11カ国
－ヨーロッパ	34カ国
－中東・西アジア	8カ国
－ラテンアメリカ	17カ国
－北アメリカ	5カ国

- ◆ 95カ国、1000を超える都市がUCLGのダイレクトメンバーである。
- ◆ 国内加入都市の多い順ではフランス、イタリア、モロッコ、ベネガルとなる。

■ 目的

- ◆ 地方自治体の国際的な場における役割を強調し、地位向上を唱え、国際的な政策形成における影響力を強める。
- ◆ 国連や国連国際機関との連携を進める。
- ◆ 地方自治体の課題や国際的な課題についての政策方針を発展促進させる。
- ◆ 地方自治体の能力向上に向け、自治体相互交流やパートナーシップ形成の国際的な拠点を形成する。
- ◆ 世界の地方政府の状況や変化について出版やセミナー、新しい情報技術を通じて情報を開示し、会議や各種イベントを開催する。

■ 組織体制

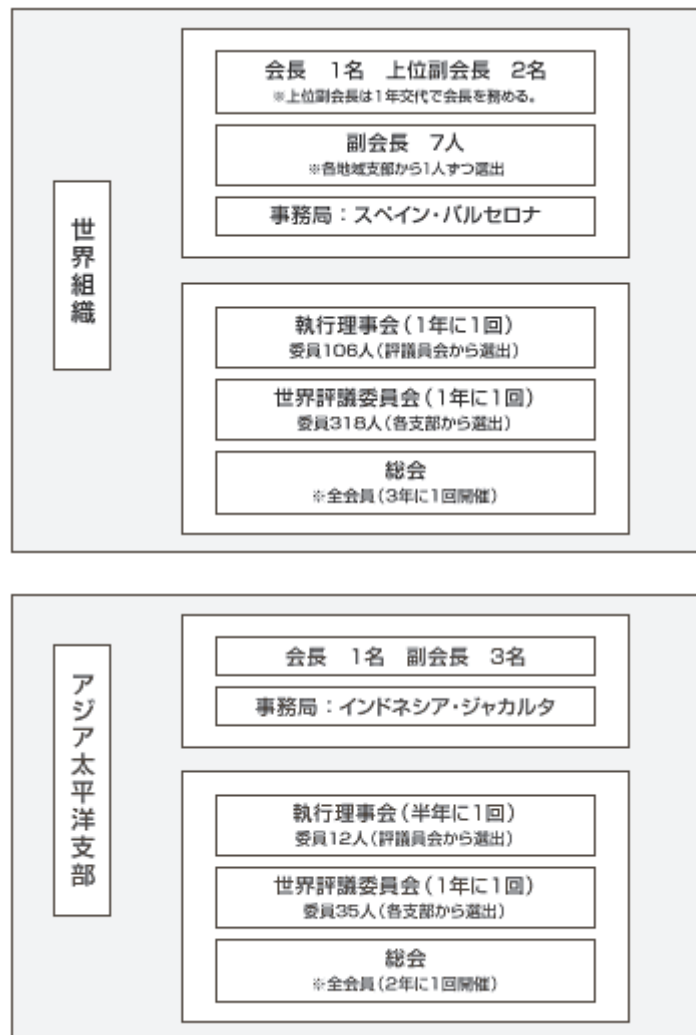
➤ 体制

- ◆ 全体総会は、全加入都市、地方政府で構成される。
- ◆ The World Councilは318の代表地方政府で構成。
- ◆ The World Councilからの112代表がExecutive Bureauを構成する。
- ◆ The World CouncilとExecutive Bureauはそれぞれの地域での選出により構成される。地理的バランスが公正となるように配慮される。
- ◆ 2004年5月に全メンバーが初めて一堂に会し全体総会を開催した。

➤ 組織

UCLGの組織は、世界組織と支部組織の2層構造になっている。支部組織は、世界7地域（アフリカ、アジア太平洋、ロシア及び新独立組織、ヨーロッパ、中東及び西アジア、ラテンアメリカ、北アメリカ）と大都市支部（人口100万

人以上の大都市) の8支部がある。



※ アジア太平洋支部には、さらに下記の4つの副地域がある

- 東部、北東アジア
(中国、日本、北朝鮮、モンゴル、韓国)
- 南、南西アジア
(バングラデシュ、ブータン、インド、マルダイブス、ネパール、パキスタン、スリランカ)
- 南東アジア
(ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、チモールステ、ベトナム)
- パシフィック

(アメリカンサモア、オーストラリア、クック島、フィジー、フレンチポリネシア、グアム、キリバチ、マーシャル諸島、ミクロインドネシア、ナウル、ニューカレドニア、ニュージーランド、ニウエ、北マリアナ島、パラオ、パプアニューギニア、サモア、ソロモン諸島、トンガ、ツバル、バヌアツ)

➤ 組織の構造

● ローカルレベル

UCLGは、世界中の市長や地方議員が会することで民主的な構造を持つ、真にグローバルな組織となっている。民主的に選ばれた代表を通して、市民が世界に向けて意見を表明できる一つの手段を提供する。

● 国レベル

国レベルでは、これらの市長や議員は地方自治体の国内組織に参加する。これは、その国の市町村を代表する組織となる。また、単独で加盟している議員や市長は、その国の他の参加者（団体）によって国際的な代表として選出される。

● 地域支部レベル

アフリカ、アジア太平洋、ロシア及び新独立組織、欧州、中部・西アジア、ラテンアメリカ、北アメリカの7つの地域支部があり、代表の市長あるいは議員が選出される。このような組織構造を通して、UCLGは大小に関わらず参加する全都市の意見を代表することができるが、さらに、人口100万人以上の都市に特有の関心を満たすために大都市によるセクションを設置している。もちろん、これらの都市も大都市を代表する市長または議員を選出することができる。

● 世界レベル

UCLGの会員は、総会で一堂に会し、地域支部及び大都市セクションで行われた選挙を基本に世界評議会の委員を選出する。世界評議会は、あらゆる

るタイプの地方自治体を代表しており、世界の全地域から選ばれた308人の市長・議員から構成される。参加都市・国・地域支部の会員からの要請や支援を受けることで、どのような市長・議員でも選出されることができる上、UCLGの会長にも推薦され得る。UCLGの会長は、世界レベルでの代表として3人が任命される。会長は、世界中の市長の直接投票によって過半数の賛成を得ることで選出される。

➤ 委員会、ワーキンググループ

2004年10月7・8日に開催されたサンパウロ会議、及び2005年6月9・10日に開催された北京会議において、UCLG執行理事会は2005-2007活動計画の枠組みに沿って、委員会及びワーキンググループを設置することを合意した。委員会は、執行理事会及び現在の実行計画により定められた優先分野における政策を準備し、実行する。各委員会は一つ若しくは複数のワーキンググループを設置することができる。ワーキンググループは、UCLGにおける議論を深めるため、計画を立案し、地方自治体やその組織間で協力して活動を立ち上げていく。UCLG委員会とワーキンググループの活動は委任事項とする。活動期間は2007年に開催される次回の総会までの2年間とする。

● 委員会

- 地方水管理及び公衆衛生委員会
- 地方分権・地方自治委員会
- 地方分権推進委員会
- 都市外交委員会
- 社会参加及び民主主義委員会
- 男女共同参画委員会
- 情報化社会委員会

- 地中海地方委員会

- 地方財政委員会

- ワーキンググループ

- ミレニアム開発目標ワーキンググループ

- 能力向上ワーキンググループ

- 文化ワーキンググループ

- 大都市近郊都市ワーキンググループ

- 具体的活動

- タスクフォース

- 地方財政タスクフォース（Cities Alliance（都市同盟）との連携）

- 能力向上タスクフォース（ACB-CIBプラットフォーム）

- 情報社会タスクフォース（デジタル連帯基金との連携）

- 文化に対するローカルアジェンダ及び文化フォーラムの国際財団タスクフォース（バルセロナ市との連携）

- 「大都市近郊都市」タスクフォース（既存のネットワークとの連携）

- テーマ別ワーキンググループ（メトロポリス部会との連携）

- 2005-2007活動計画

2004年10月7日にサンパウロの執行理事会で承認された以下の活動計画は、大掛かりなものではあるが、2005年のUCLGの活動について明確な目標を定めるものである。

1. グローバル・ガバナンスにおける、UCLGの役割及び影響力を強めること

2. UCLG を、市民の近くにあり、民主的で効率的、先進的な地方自治体を支援する中心とすること
3. 民主的な国際組織として、これらの計画を成功させるために、UCLG が必要な専門技術や資源を有するように徐々に努めていくこと

この計画はUCLGが2005年に開催される5つの主要な国際イベントへ積極的に参加し、関わっていくことで実行される。

- 2005年3月1-12日、北京+10会議、ニューヨーク
- 2005年4月13-15日、国際ハビタット会議、ナイロビ
- 2005年6月2日、国連総会での地方自治体聴聞会、エイズについてのハイレベルミーティング、ニューヨーク
- 2005年9月、第60回国連総会：ミレニアム開発目標の査定、ニューヨーク
- 2005年11月16-18日、世界情報社会サミット、チュニス

UCLGは、引き続き主要なイベントをモニターし、必要に応じて国際イベントに関連する主要な問題について関わってかかわっていく予定であるとしている。

参考資料 2

欧州における姉妹都市提携関係

ヨーロッパ、特にフランスの海外都市間連携について述べようとするにはまず、ヨーロッパにおける姉妹都市提携関係について知っておく必要がある。

欧州における姉妹都市提携関係は、第二次世界大戦後に始まった。第二次世界大戦中、欧州で各国市民同士が敵・味方に分かれて武器を取って戦ったという苦い経験に対する反省に基づいている。欧州の平和と社会の繁栄は、市民の相互理解と友好親善関係の維持を基礎として実現されなければならないとの認識が大戦後一般に高まり、手段として姉妹都市提携関係の結成が有効と考えられた。

このため、欧州共同体内で提携関係の中心になったのは、フランスとドイツであった。欧州連合の前身である欧州経済共同体(EEC)が1958年に結成されると、姉妹都市関係を促進する運動は、その設立条約によって認知されることになった。欧州共同体設立を規定した

ローマ条約(1958年)の前文には、欧州統合の条件として、加盟国市民間の関係の緊密化、1960年代には東西冷戦を緩和し、両陣営に分かれた住民間の相互理解を図るため姉妹都市提携が結ばれた。フランスのディジョン市とソ連邦のスターリングラード市間の姉妹都市提携や、東西両ドイツの都市間の提携がその例である。1990年には姉妹都市助成基金が創設された。

欧州統合の進展に伴って、域内姉妹都市関係も促進される傾向にある。欧州連合を結成したマーストリヒト条約(1993年)の中でも、欧州各国地方自治体が抱える共通の問題、例えば地方行政、都市計画、外国人居住者の処遇等に関する普遍的な対処策を見出そうと、各自治体が連携して努力することにより、地方レベルでの協力精神が生まれるとしている

現在欧州で姉妹都市提携を仲介しているのは、下記の二つの機関である。いずれも本部がパリに位置している。

(1) 欧州地域地方自治体協議会 (Council of European Municipalities and Regions, CCRE)

全欧州 27 国にある 10 万の地方自治体の代表機関。その目的は地方自治を推進し、市民の欧州を作ることにある。財政、行政、技術面での知識・経験の交換、ノウハウの移転等の国際協力を行う。

1971 年設立、本部パリ。

(2) 世界姉妹都市連合 (United Towns Organization, FMCU)

全世界の地方自治体約 2,000 が加盟。平和、民主主義、地方自治の確立のため、姉妹都市提携及びこれを通じた文化、社会、経済面での技術協力の実施を目的とする。

具体的な対象としては、移住者の地位と処遇、婦人の地位、環境保護、水資源開発、公衆衛生等である。

1957 年設立、本部パリ。

三角関係姉妹都市提携関係の成立

既存の姉妹都市提携関係に第三の都市が参加し、三角関係の姉妹都市提携を成立させる例が増えている。これは、欧州連合の拡大に伴い二都市間の距離が長くなる傾向にあるため、中間にある第三の都市が参加することにより、中間の都市で会議を開く利便が得られるとともに、規模の拡大によって事業に使える予算がより潤沢

になるという効果もある。欧州連合も、こうした三角関係姉妹都市提携を奨励し、財政援助を行っている。

旧ソ連邦の崩壊後、これを引き継いで生まれたのが独立国家共同体(CIS)である。欧州連合は、独立国家共同体諸国の地方自治体との提携を1991年から開始した。その実施は、独立国家共同体姉妹都市提携事業(Technical Assistance to the Commonwealth of Independent States - City Twinning Programme)である。

旧ソ連邦の中央統制経済から、独立国家共同体(CIS)諸国における市場経済への移行は、各国の地方自治体にも大きな影響を与えた。それまで国や国営企業が行っていた地域住民に対する各種サービスの大部分を、地方自治体が住民に提供すべき義務として引き継いだからである。特に、都市計画、都市交通、地域経済振興等への新たな事業を独立国家共同体諸国の地方自治体を実施するためには外国からの技術指導が必要であり、欧州連合諸国の地方自治体はその役割を受け持つことになった。そして、独立国家共同体姉妹都市提携事業(TACIS : City Twinning Programme)が1991年から開始された。その概要は次の通りである。